

第13章 第6節 機械装置によって駆逐された労働者にかんする補償説

432p ブルジョア学者たちは、労働者を駆逐(解雇)する一切の機械装置は、常に・必然的に、まったく同じ労働者を使用するに足る資本を遊離させる、と主張する。(再雇用が補償される、かのように主張)

①		労働者数	1人年賃金	可変資本	不変資本			資本合計
					流動資本(原料)	固定資本(機械)	小計	
	壁紙工場	100人	30ポンド	3,000ポンド	3,000ポンド	0ポンド	3,000ポンド	6,000ポンド
	機械導入①	50人	30ポンド	1,500ポンド	3,000ポンド	1,500ポンド	4,500ポンド	6,000ポンド

この場合、可変資本から「遊離」した1,500ポンドの資本は、不変資本に「拘束」され、資本は「遊離」せず、可変資本から不変資本に「転化」した。

6,000ポンド資本は50人以上の労働者を使用することはできなくなっている。＝解雇50人の補償はできない。

②		労働者数	1人年賃金	可変資本	不変資本			資本合計
					流動資本(原料)	固定資本(機械)	小計	
	機械導入②	50人	30ポンド	1,500ポンド	3,000ポンド	1,000ポンド	4,000ポンド	5,500ポンド

この場合、総資本は5,500ポンド、500ポンドの資本は「遊離」する。500ポンドは労働者約16人分(1人年分30×16人)の賃金額と「同額」だが、500ポンドを資本に転化しても不変資本の分もあるので16人は雇用できない。いずれにしろ、駆逐された50人の補償はできない。

③ また、1,000ポンドで「追加」導入された機械生産の「新たな雇用」に「解雇された壁紙工」を就業させたとしても、50人は補償はできない。もし、下表の生産なら、労働者8人分にしかならない。さらに8人の永続雇用には、壁紙工場主が「毎年この機械を買ってくれること＝毎年50人の壁紙工が駆逐されること」が必要である。

	不変資本	可変資本	利潤	売価
機械の売価	500ポンド	250ポンド	250ポンド	1,000ポンド

つまり、機械に駆逐された労働者は、遊離した資本では補償(再雇用)することはできない。

434p16L 弁明者が考えているのは、この種の資本遊離ではなく、「遊離された労働者の生活手段」である。

50人解雇＝1,500ポンド賃金が不払い＝1,500ポンドの「生活手段」が売れずに「遊離」する、これは正しい。

435p4L この「陳腐な事実」について、彼らは、機械装置が「労働者50人分の資本(生活手段)」を遊離させる、という。

この説では、この生活手段は、「解雇された労働者の賃金で価値増殖するはずの資本」(下表)だったが、「50人の解雇」で、一時的に「実現されない」。だが新規資本投資で「雇用される50人の労働者」と共に、この「遊離した資本は補償される」、というわけである。「(「解雇労働者」と「生活手段としての資本」が「対立」、との考え)

	不変資本	可変資本	利潤	売価
1,500ポンド商品	500ポンド	500ポンド	500ポンド	1,500ポンド

435p13L 正しくは:解雇労働者に「対立」したのは、「1,500ポンドの生活手段」ではなく、「機械装置に転化した1,500ポンド」。

この1,500ポンドの貨幣賃金は、本質的には、彼らが生産したうちの「1,500ポンド相当の壁紙」である。この「壁紙」と「生活手段」が「商品交換」される(単純商品流通)から、労働者の生活手段は「資本」ではなく「商品」、また、生活手段商品にとって彼らは「労働者ではなく買い手・購買者」である。つまり、解雇により、購買者が「非購買者」になる、つまり「需要が減少する」だけである。この減少需要が補填されない場合は、供給過剰で商品の市場価格は下落、すると利潤が低下し資本は他部門に移動、この部門の労働者も解雇される。

436p10L だから、機械装置は「労働者を生活手段から遊離」させるとともに「生活手段を労働者雇用のための資本」にするのではない(誤り)。機械採用部門の労働者ばかりではなく、生活手段生産部門(採用されない部門)の労働者まで「遊離」させるのである。

436p15L 補償説の経済学的楽観論が歪曲している「現実の事実」は次のようなもの。

機械に駆逐された労働者は、労働市場に投げ出され資本が使用できる労働者数を増やす。この作用が、労働者の最も恐るべきムチとなることを、「第7編」で示すが、ここでは次のことだけ言っておく。

※第7編 第23章・資本主義的蓄積の一般的法則 第3節・相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産

一部門を解雇された労働者が他部門で職を得るとしても、それは新たな追加資本を介してであり、決して以前から機能している資本によってではない。分業により奇形化した哀れな労働者は、もとの労働範囲以外ではほとんど役に立たないので、低級で常にあふれる低賃金労働部門にしか入れない。

437p9L 各産業部門は、年々「新たな人間の流れ(新成人)」を引き寄せ、補充と膨張のための人員を供給するが、「機械が遊離させた労働者」も、この補充人員(の一部)として、新たな部門に吸収される(のが一般的となる)。

437p12L だが、(機械への転換過渡期の)「最初の犠牲者」は大部分零落するのである。

※機械製大工業が「一般化」すれば、「低賃金での再雇用」、「その可能性」も「一般化」する。窮乏化での可能性であり、「補償」とは言えない。さらに、初期では、受け入れるはずの「低賃金部門」はまだ存在しない。熟練が必要な

「手工業・マニュファクチュア」がまだ支配的で、「奇形化した役に立たない労働者」は大部分「補償」されず零落(餓死)する。これが「一般的」だった。

※民間資本は「失業者補償」はしないから、「国家が政治的」にするしかない。ケインズ主義的福祉国家へ。

438p3L 労働者の遊離について、機械装置には責任がないのは明らか。機械装置はその部門の生産物の「低廉化・生産物増加」するだけで、他部門が生産する「生活手段の量」は変えない。だから「駆逐された労働者のための」、同量かそれ以上の生活手段は「社会は持っている」、というのがこの「経済学的弁明論・補償説」の眼目。

438p10L		労働時間	労働強度	自然と人間	生産者と富	
	機械装置そのもの	短縮	軽減	人間の勝利	富の増加	→すべてを「資本が享受＝資本の所有」
	資本主義的使用	延長	強化	人間の圧服	貧民化	

438p14L 敵対関係は「資本主義的使用」から起こるが、その「理由」(それを伏せておく目的)から、「機械装置そのもの」の考察を引き合いに出し、「矛盾は現実的にも理論的にも存在しない」とする。この見解が(現実にも矛盾にさらされている)反対者を(怒らせ)、機械装置への攻撃という愚行に走らせる。

439p3L ブルジョア経済学者も、機械装置の資本主義的使用で「一時的」な不都合が生ずることは認めている。しかし半面、資本主義以外の社会はない(絶対・前提)ので、搾取と資本主義による機械使用は、「労働者による機械利用」と同じである(利用するなら資本主義的利用しかできない)、と言う。同じく、機械の資本主義的利用を暴露(矛盾の批判)する者は、「社会的進歩の敵」とされる。ビル・サイクス並みの「全くの屁理屈」である。

※「ビル・サイクス」:ディケンズの長編小説「オリバー・ツイスト」1838年に登場する、情け容赦のない盗賊。

440p5L 機械採用部門からの労働者の駆逐が、他部門での雇用増加を呼ぶことがありうるが、この作用は、「補償説」とは全く関係ない。機械生産物は駆逐した手工生産物より「廉価」、なので、次のことは「絶対的法則」である。

- もし、機械が生産する商品総量が、手工業生産された「商品総量が同じ」ならば、
- ①総可変資本について:「充用される労働総額」は減少する。
 - ②総不変資本について:労働手段(機械・石炭等)生産の労働増加は、その使用による労働減少より小さい。(「生産量」同一なら「総労働」は必ず減少する・・・「雇用増加はない」)

★社会的分業の連関＝サプライチェーン全体、の「マクロ分析」

< 駆逐された手工業 > 前提

a.原料			
不変資本	可変資本	利潤	売価
0ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	2,000ポンド

b.半製品			
不変資本	可変資本	利潤	売価
2,000ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	4,000ポンド

c.完成品・・・「駆逐される手工業」			
不変資本	可変資本	利潤	売価
4,000ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	6,000ポンド

①「売価・貨幣表示」6,000ポンドは「社会的分業の総過程」、を表示。
 ②「不変資本」額は、単に前の過程の「価値移転」なので、加算しない。
 ③「可変資本」額は、各過程の「新たな労働」なので、加算する。
 ④本質は、「賃金」3,000+「利潤」3,000への分配を「してるだけ」。
 ⑤「1労働時間」は「ポンド表示」可能、簡単に「総労働時間」計算。
 ⑥「国民経済全体」のこの総括が「GDP」
 ⑦日本GDP 556兆、総雇用者報酬284兆・・・分配率51%、搾取率95.8%
 総労働:1人1700h×6730万人≒1,150億時間
 1時間生産性:4,835円、平均時給2,470円、平均労働所得420万円

< 機械製大工業 >

a.原料			
不変資本	可変資本	利潤	売価
0ポンド	1,050ポンド	1,050ポンド	2,100ポンド

b.半製品			
不変資本	可変資本	利潤	売価
2,100ポンド	1,050ポンド	1,050ポンド	4,200ポンド

c.完成品			
不変資本	可変資本	利潤	売価
4,200ポンド	600ポンド	1,100ポンド	5,900ポンド

①売価は100ポンド低下、利潤は100ポンド増加
 ②完成品の賃金は減少:1,000→600
 ③総可変資本も減少:3,000→2,700
 ④総不変資本は増加:4,000→4,200
 ⑤総不変資本の生産労働は200ポンド増加したが、完成品の可変資本は400ポンド減少している。

※この「ポンド」は、簡単に「労働時間」に変換可能→「貨幣の媒介」無くても、「労働時間」で生産計算可能。

「総商品量が同じ」(「使用原料の量」も同じ)と仮定したが、実際には、機械生産の生産物ははるかに多いので、以前より「少数の労働者」で4倍の生産物が生産されるなら、「原料」生産は4倍に増大する。「原料以外の生産手段」は別な比率(「同数の労働者」による生産量の差額から決まる)で変動する。

441p4L したがって機械経営の拡大は(「絶対法則」が働いているが、生産量が大きく増加するため)、
 ④第一に、機械経営部門に生産手段を供給する部門の生産・雇用は増大する。しかし、雇用増加効果は「総資本の有機的組成・可変資本比率」に依存する。

この比率は、機械化が進む程度に応じて異なる。だから、機械化のない鉱山業は莫大な雇用を生んだ。機械生産者という「新しい労働者種類」が生まれる。(新たな雇用で「一つの階層」までに成長:445p10L)しかし、この機械生産部門自体にも、機械が導入・機械経営が広がる。(ここでも労働者は駆逐される)

原料での雇用:⑦綿紡績業への「綿花・原料供給」では、膨大な雇用増大があったが、それはアメリカでの「奴隷制の温室的促進」として表れた。他方、④機械羊毛業の原料供給は、農地を牧羊牧場に転化させることで、農業労働者を大量に駆逐し、アイルランドの人口を半減させた。つまり、雇用は極端に減少した。

442p最終L ⑧(次に)ある労働対象が完成品になるまでの社会的分業の(これまでは「完成品」段階)「中間段階」に機械が導入されると、「生産手段が低廉になる」ことで「完成品段階の雇用・利潤を増大」させる。機械紡績業が撚糸生産を「捉え」撚糸を低廉・豊富に供給したので、(それを原料とする)「手織工」は収入を増やした(雇用が増大した)。しかし、この「衣料材料」部門に三紡績機が導入され織物工は没落するが、生産物の低廉化・豊富化で、裁縫工らを増加させる。しかしそれも、ミシンが没落させる。

a.綿花				a.綿花			
不変資本	可変資本	利潤	売価	不変資本	可変資本	利潤	売価
0ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	2,000ポンド	0ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	2,000ポンド
b.手工業撚糸・・・駆逐される手工業				b.機械紡績による撚糸生産			
不変資本	可変資本	利潤	売価	不変資本	可変資本	利潤	売価
2,000ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	4,000ポンド	2,200ポンド	200ポンド	1,000ポンド	3,400ポンド
c.手織工				c.手織工			
不変資本	可変資本	利潤	売価	不変資本	可変資本	利潤	売価
4,000ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	6,000ポンド	3,400ポンド	1,200ポンド	1,200ポンド	5,800ポンド
d.裁縫工・仕立女工・縫物女工				d.裁縫工・仕立女工・縫物女工			
不変資本	可変資本	利潤	売価	不変資本	可変資本	利潤	売価
6,000ポンド	1,000ポンド	1,000ポンド	8,000ポンド	5,800ポンド	1,100ポンド	1,100ポンド	8,000ポンド
総可変資本 4,000ポンド				総可変資本 3,500ポンド			

443p13L ③「機械経営」(以前より比較的少ない労働者数で生産)が供給する「原料等の生産量の増加」が、その加工部門・「社会的分業の多様化」を促進する。機械が、「その産業部門」の生産力を、マニュファクチュアと比較にならないほど増大させるからである。

文明化作用:「労働者の遊離」「生産量の増加」が、「別の欲望:分業」のための「労働力・生産手段」となる。

443p17L (その例①:奢侈品)機械の直接の成果は、「剰余価値が表示する(利潤で買われる)使用価値量の増加」、つまり資本家層の増大である。第一次的「生活手段生産に必要な労働者の不断の相対的減少」は、奢侈の「新たな欲望とその充足手段」を産み、奢侈品生産が増大する。それは大工業が生み出す「世界市場」からも生じ、外国産の享楽手段・生産手段が国内市場に流入、運輸業の労働需要が増加し多数の亜種に分かたれる。

当然、「多様な欲望とその生産物」も「低廉化」し、「労働者の生活手段の一部」になり、現代のような「豊かな社会」に向かう「傾向」を、マルクスは想定している。「窮乏化とは生存の不安定性の増大」(エンゲルス)

445p10L (その例②:生産手段生産部類)運河・船渠・トンネル・橋梁のような「生産物が遠い将来にしか実を結ばない産業部門」、の労働を拡大する。全く新たな生産部門と労働分野が形成される。しかし、それが総生産物において占める割合は、決して大きくない。そこで使用される労働者の数は、「もともと粗雑な筋肉労働」のいつ要請場増加するのに正比例して増加する。

マクロで見れば、機械を含む「生産手段生産部門の労働者」は、「自分たちの生活手段を一切生産しない」。「長期の生産物」と交換に、「長期の生産期間のすべての生活手段」を「生活手段生産部門の労働者」から「無償で提供(交換)されている」。つまり、その長い生産期間に必要な、「労働力・生産手段・生活手段」を社会から吸い上げる。この生産手段生産部門の労働は「すべて社会的な剰余労働」で成立している。

これは長い先の将来に「大きな生産力」を提供する。しかし「特殊な第三部類・軍需産業」は、「吸い取るだけで何も還元しない、どころか、社会的生産力を破壊する使用価値」。社会的に最悪の生産部類。「粗雑・占める割合は小さい」、現代では当てはまらない。「言わなければよかったこと」。

445p10L (その例③:不生産的労働)外延的(全生産部門を捉え)内包的(社会的分業を拡大)に高められた労働力搾取で、労働者階級のより大きな部分が「不生産的労働」となる。僕婢階級が大量に再生産される。1861年のイングランド・ウェールズ人口のうち、不生産的人口・「観念形態的」(上部構造)身分・金利生活者・産業予備軍を除くと、資本家を含む「生産人口」は800万人(人口の40%)。このうち120万人(15%)という大きな部分が僕婢階級である。資本主義的な機械装置利用の素晴らしい成果である。

※「ペティ・クラーク法則」(1940年):「僕婢階級」は現代では「サービス業・第三次産業」の中に解消しているといえ

る。「先進諸国の労働構成」は、概ね「第一次産業5%・第二次産業20%・第三次産業75%」等へと進展する。西欧諸国・日本は一様にこの領域にあるが、中国はまだまだ進展中の「途上国」である。

※「ブル・シット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)」の増加:2018年デヴィット・グレーバー(アナーキスト)

「被雇用者本人でさえ、その存在を正当化しがたいほど、完璧に無意味で、不必要で、有害でもある有償の雇用の形態。だが、雇用条件の一環で、本人は、そうではないと取り繕う」仕事。典型的5形態、

①「取り巻き」誰かを偉そうに見せるための仕事、受付係・管理アシスタント・ドアアテンダント。

②「脅し屋」雇主のために他人を脅したり欺いたりする仕事、ロビイスト・顧問弁護士・テレマーケティング・広報スペシャリスト。

③「尻ぬぐい」組織の欠陥を取り繕う仕事、粗雑なシステムの修復プログラマー・トラブル客を落ち落ち着かせる航空会社デスクスタッフ。

④「書類穴埋め人」組織がやっていないことをやっていると主張するための仕事、調査管理者・社内雑誌ジャーナリスト、コンプライアンス担当者。

⑤「タスクマスター」他人に仕事を割り付けるだけでブルシット・ジョブを作り出す存在、中間管理職。

・1930年のケインズの予測「週15時間労働」が実現せず、その分ブルシット・ジョブが蔓延している、とする。

・イギリスYouGovの世論調査では、「自分の仕事が社会に貢献」と確信するフルタイム労働者は「50%」、「37%」は「貢献していない」とはっきり感じている。オランダのスコテン&ネリッセン世論調査では「40%」だった。